

国立国会図書館の新しいサービス

(国立国会図書館書誌部長 原田 公子)

はじめに

「国立図書館の機能強化」のテーマにそって、国立国会図書館の新しいサービスが実際に動いている姿を御報告いたします。国立国会図書館は 1948 年に設立された国会に所属する図書館です。国立図書館として図書館資料を収集、蓄積、提供し、納本制度による国内出版物の収集と全国書誌の作成を行うことを任務としています。サービスの対象は三つ、国会へのサービス、支部図書館を通じた行政・司法各部門へのサービス、そして国民へのサービスです。ここでは 2002 年に再編した国立国会図書館の概要、重点をおいて拡充したサービスの現状、現時点での評価、最後にこれからの課題と国立図書館としての役割について考えてみたいと思います。

1. 再編した国立国会図書館

2002 年度は国際子ども図書館が全面開館するとともに、関西館のサービスを開始しました。関西館は大規模な収蔵施設をもち、かつ情報通信技術の進展に対応する施設として建設されました。東京から西に 500km 離れた関西文化学術研究都市の中に位置します。施設の床面積は 59,500 m²、東京本館の 4 割にあたります。資料収蔵能力は 600 万冊、将来は 2,000 万冊規模に拡大する計画があります。

今回の再編は二つの大きな図書館施設を加えたにとどまらず、東京本館の組織・サービスも再編し、国立国会図書館全体のサービスと機能を拡充しました。東京本館は国会へのサービス、納本制度の運用、全国書誌作成、レファレンスサービスを担当し、全体を総括します。関西館の主なサービスと機能は、遠隔利用サービス、電子図書館の構築とサービスの提供、図書館協力事業、そしてアジア情報サービスです。国際子ども図書館は子どもと児童書研究者にサービスします。

図書館資料は 3 施設の機能に応じて分散配置し、国立国会図書館全体としてサービスを行います。関西館の遠隔利用サービス、アジア情報サービスなどのサービスに対応する資料を中心に、外国語雑誌 4 万タイトル、科学技術関係資料、アジア言語の資料、博士論文 42 万人分など計 320 万冊を 6 ヶ月かけて東京本館から関西館に移送しました。

この一連の再編拡充によって、それぞれの施設が機能を分担し、かつ相互に連携して一体となって機能する形態を業務運営の基本とすることとなりました。3施設が有機的に結合して全体として国立国会図書館のサービスを行います。

2. 新しいサービス

関西館の開館を契機に、遠隔利用サービス、電子図書館サービス、来館利用者サービスを刷新しました。遠隔利用サービスでは目録（OPAC）の提供、文献複写、貸出、レファレンスのいずれも改善しましたが、そのうち大きく変更した複写サービスを紹介します。守備範囲を拡大して展開する図書館協力や図書館へのサービスについては分科会で別途報告します。

（1）遠隔利用サービス：複写

遠隔利用サービスは図書館の建物と場所の限界を超え利用者の範囲を格段に増やしますので、当館サービスの大きな柱として改善と拡充に取り組んできました。遠隔複写サービスは遠隔利用サービスの一つですが、最も大きな改善は OPAC 検索が複写申込みに連結するサービスの開始です。利用者は当館ホームページで NDL-OPAC（国立国会図書館蔵書検索申込システム）で検索し連続して複写を申込み、当館は本文の複写物を送付します。特に雑誌記事索引データ 500 万件の NDL-OPAC 提供と複写申込みの連動は、関西館を拠点とする新しいサービスの形成、文献提供サービスの改善について、一つの目標達成と考えています。

新しい遠隔複写サービス実施に向けて、蔵書の目録 OPAC をすべてインターネット上で提供、OPAC の検索から利用申込みに連結、資料へのバーコード貼付、関西館を拠点とする窓口体制整備、及び翌日発送を目標とする処理体制の整備、文献提供用にあわせた資料配置と東京館との連携、利用者登録の実施、情報システムの開発、などを行いました。

今年 9 月末の登録者数は各種図書館約 4,000 館、個人利用者 25,000 人です。新しいサービス開始後 1 年の遠隔複写サービス利用は約 16 万件で、2001 年に比べ 90% 増加しました。このサービスが社会に定着し、国内に限らず広く利用されること期待しています。

（2）電子図書館サービス

2002 年から新たに提供している電子図書館の蔵書（コンテンツ）を概観してみます。

NDL-OPAC（<http://opac.ndl.go.jp/index.html>）は当館の蔵書目録で、データは現在約 1,000 万件、当館所蔵の有無をすべて OPAC で検索できることを目標とし大部分は達成しました。NDL-OPAC のほかに「アジア言語 OPAC」（5.6 万件：<http://asiaopac.ndl.go.jp/>）と各種の総合目録も提供しています。電子化した一次資料（本文）では「国会会議録」（約 135 万ページ：<http://kokkai.ndl.go.jp/>）、「貴重書画像データベース」（画像データ 3.1 万枚：

<http://www3.ndl.go.jp/rm/>) 「近代デジタルライブラリー」(5 万冊 600 万ファイル : <http://kindai.ndl.go.jp/>) があります。著作権を個別に処理しつつ紙の資料を電子化したもので、現在も継続しています。「蔵書印の世界」(<http://www.ndl.go.jp/zoshoin/>) 「日本国憲法の誕生」(<http://www.ndl.go.jp/constitution/>) 、 「日本の暦」(<http://www.ndl.go.jp/koyomi/>) などの電子展示会は所蔵資料を電子的に編集して、インターネット上に公開しているものです。

現在提供しているコンテンツを概観して、インターネットで発信する情報の内容と量の多さに気付きます。当館の特徴のある蔵書を求めて利用者が当館を訪れるのを待つのでなく、利用者に向けて発信しています。これは資料へのアクセスの大きな改善であり、電子図書館サービスが既に大きな力を発揮しています。更に電子図書館の将来に向けた実験プロジェクトについては分科会で紹介する予定です。

(3) 来館利用者サービス

3 施設がそれぞれ行う来館利用サービスは、機能だけでなく場所の要素を加えて効率よいかつ快適なサービスを提供することが求められます。特に公共図書館や大学図書館で充足しない利用者の資料要求に応えねばなりません。当館の場合、開架資料は参考図書と利用頻度が高い雑誌で、図書約 790 万冊の約 98% は書庫にあります。今回の再編でもこの方式を維持しながら、境界を跨る調査研究の増加や利用実態に即して資料室を配置しました。東京本館は主題分野に応じた 3 つの専門室とコレクションに応じた 5 つの資料室に再編し、閲覧室では CD-ROM や音楽映像資料、電子ジャーナルなどを提供する電子資料室を設けました。関西館はアジア情報室と調査研究用参考資料を備えた総合閲覧室を配置しました。資料の配架場所は NDL-OPAC に表示しています。来館利用者が NDL-OPAC 検索から連続して画面で資料利用申込み方式に関西館は既に導入し、東京本館の導入は 2004 年秋になります。同時期に東京本館の改修工事全体が終了し、開館日と開館時間の改善も予定しています。

(4) 3 施設の連携

日常の業務全般は各施設の分担と連携によって行います。関西館が所蔵しない資料の複写申し込みは東京本館に転送します。また、来館利用サービスでは別の施設の資料は相互に取り寄せて提供します。東西を結ぶ情報システムは、旧来の各種システムを統合し新たに開発導入したサーバー・クライアント型のシステムが順次稼働しています。業務とサービスの多くは共通の情報システムを使い書誌作成なども双方からアクセスし、データベースに入力する形態で連携しています。サービスの大部分を支える情報システムは大きな障害もなく稼働し、新しいサービスは全体として順調といえるでしょう。

3 . 評価

関西館開館から1周年を迎えました。関西館の来館者は10万人、遠隔利用サービスや電子図書館のアクセス数を加えると利用者数は格段に増加しました。個人利用者へサービスだけでなく図書館協力や図書館へのサービスの守備範囲も拡大し、資料へのアクセスの向上と利用機会の増加についてもおおむね好評を得ています。新しいサービスが需要と期待に応えているか、図書館と当館利用者に対し満足度調査を行っているところです。新しいサービスをまとめてみます。

- (1) 関西館は、これまで国立国会図書館から遠い距離にあった地域にインパクトを与えました。拠点複数化によりサービス範囲は地理的に大きく拡大しました。サービスに対する職員の視野も広がりました。
- (2) 国際子ども図書館に設置によりサービス対象を子どもに広げ、当館のサービス対象は年齢をこえて拡大しました。
- (3) 電子図書館サービスを開始し、時間空間、対象者の別を越えサービス全体を大きく拡大することになりました。

これまで計画した改善を終了し、ひとつの目標は達成したと考えていますが、情報環境の変化する中では通過点にすぎません。更に機能を強化してサービスの進展に向けて取り組む段階にあると思います。

4. 課題と国立図書館としての役割

国立図書館はそれぞれの国の歴史と文化を背景に、社会の中で自らの役割を明らかにし、機能を広げ定着してきました。文字、紙、印刷術、出版が発明され普及してきた過程の長さとは比べずに短時間に出版や情報の環境全体が大きく変わり、今、国立図書館はそれぞれの取組みを進めています。国立国会図書館も新たな状況において役割を果たすこと、利用者サービス全体を進化させることが求められています。

情報環境に変化に対応して、今後、当館が取り組むべき主要な課題の一つはネットワーク情報を含む多様なメディアへの対応です。デジタルコンテンツを消失することなく収集、組織化、蓄積保存し将来にわたり国民全体が利用できる仕組みをつくることは緊急の課題です。また、情報を発信する主体が多様になり、図書館は多くの領域の人と接することになりました。新たな状況を踏まえた電子図書館の次段階の計画作成も大きな課題であると思います。

二つ目は利用機会の拡充と情報発信の一層の充実です。情報のデジタル化で利用者のニーズは高度化多様化しています。遠隔利用サービス、電子図書館サービス、レファレンスその他、資料や情報へのアクセスを更に向上させ、利用者の満足度の高いサービスを提供することが必要です。

三つ目は協力事業の推進です。国内の図書館や関係機関、国際的な図書館の連携協力、

また、研修や研究開発、図書館や図書館人への支援をすすめることも課題です。

ここに挙げた課題への取組に関連してコンテンツ、図書館ポータル、デジタルアーカイブ、メタデータ、などの用語が使われていることは現在の状況を象徴しています。情報通信技術を使って成り立つ機能は、図書館旧来の用語では表現できないのです。しかし、情報通信技術の進展に依存することだけで課題を解決していくことは困難です。図書館が長い年月をかけ出版物を蓄積しながら育んできた、資料を社会全体で共有するために必要な概念や技術は新しい状況で鍛え直され、使われることになるでしょう。実験や努力を続け、領域や分野、国、組織を越えて経験を集めていくこととなります。デジタル情報への取組だけでなく、すべての国立図書館のサービスも同様であると考えます。本来的な役割を果たすために、国立図書館の置かれた位置を認識し社会の要請に応えてサービスと機能を強化・進化していくこと、強化に向けて行動していくことが必要です。

変動の時期に国立図書館が役割を確かめ、実験や試みを互いに学び知り議論していくことには、大きな意義があります。これまで同様、今回の業務交流が将来の図書館及び国立図書館の在り方について理解を深めるとともに、新しい時代における国立図書館の発展と協力を資するものであることを確信しております。